

2019 参院選

鳥取・島根選挙区候補者アンケート (左から届け出順)

朝日新聞鳥取総局と松江総局は、21日投開票の参院選鳥取・島根選挙区(改選数1)の候補者に政策などに関するアンケートをした。五つの質問に対する回答を紹介する。

候補者の黒瀬信明氏(34)は、個別の質問への回答がなかったため、掲載していません。

	舞立昇治氏 43 自現① 因	中林佳子氏 73 無新 因
設問①	<p>参院選で鳥取、島根の「合区」が続いています。この是非をどう考えますか。合区を解消する場合、憲法への明記が必要だと考えますか。</p>	<p>都道府県単位の選挙区を基本的に維持しながら合区をする手法は、教合わせ感を認めないばかりか、一部の県のみが単独の選挙区でなくなることによる格差と不公平を新たに生じさせる。さらに、人口変動によって合区の県の見直しが必要となるなど、根本的な問題も残る。国民は「私たちの声が届く国会を」と求めている。この声に応え、国民・有権者の参政権の点からも、多様な民意が正確に反映される比例代表中心の選挙制度に改革する。</p>
設問②	<p>消費税率10%への引き上げについてどのように考えますか。また、教育無償化など増収分の使い道は妥当だと考えますか。</p>	<p>教育・子育ての負担軽減という国民の切実な願いを逆手にとって、2度も延期した消費税10%の大増税の押しつけは許されない。家計消費が減り、実質賃金も下がり、景気の悪化が現実になっている時に、5兆円にも上る消費税増税を家計と消費に押しつけるのは、あまりにも無謀である。消費税を増税すれば、必ず「増税不況」が起きる。暮らしと景気を壊す消費税10%増税は、きっぱり中止すべき。</p>
設問③	<p>憲法改正の是非についてどう考えますか。なかでも、憲法9条に自衛隊を明記することについてどう考えますか。</p>	<p>憲法9条に自衛隊を明記する改憲案は、単に存在する自衛隊を憲法上追認するだけではない。例え9条2項(戦力不保持・交戦権の否認)を残したとしても、別の独立した項目で自衛隊の存在理由が明記されれば、2項が死文化し、海外での無制限の武力行使が可能になってしまう。日本国憲法は9条という世界で最も進んだ恒久平和主義の条項を持ち、30項目にわたる極めて豊かで先駆的な人権規定が盛り込まれている。改正する必要はない。</p>
設問④	<p>山陰両県では人口の減少が進み、生活基盤を維持することが困難な地域も出ています。現状を打開するために、どんな施策が必要だと考えますか。</p>	<p>東京・大企業中心から地方・中小企業中心の政策への転換が必要。引き続き金融経済財政政策を総動員し、山陰の発展のため、基幹産業の農林水産・食品製造業をはじめ、商工・観光産業の振興、山陰道や新幹線等の高速交通網の早期整備、地域の安全安心確保・経済活性化に資する国土強靱化の推進、地方の若者や都会の移住希望者が地方に定着しやすい支援措置の拡充など、地方への対策・予算の強化が必要。</p>
設問⑤	<p>鳥根原発(松江市)の2号機と3号機の稼働・再稼働についての賛否とその理由をお答えください。また事故に備え、自治体に対策が任せられている避難計画のあり方をどうお考えですか。</p>	<p>鳥根原発直近には、39%の宍道断層と98%の鳥取沖断層が存在するなど140%を超す活断層が走っている。実効ある避難計画は未策定であり、「使用済み燃料」の処理方法も確立されておらず、鳥根原発2号機の再稼働および3号機の新規稼働は中止する。避難計画については、受け入れ先や避難経路、交通手段など課題は山積しているが、国は避難計画の策定を事実上、自治体に丸投げしており、国がもっと主体的に関わる必要がある。</p>